

三井住友グローバル債券 オープン

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：グローバル債券

第38作成期 2025年3月13日から2025年9月12日まで

第223期 決算日
2025年4月14日

第224期 決算日
2025年5月12日

第225期 決算日
2025年6月12日

第226期 決算日
2025年7月14日

第227期 決算日
2025年8月12日

第228期 決算日
2025年9月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	7,873円
純資産総額(作成期末)	9,008百万円
騰落率(当作成期)	+5.0%
分配金合計(当作成期)	90円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

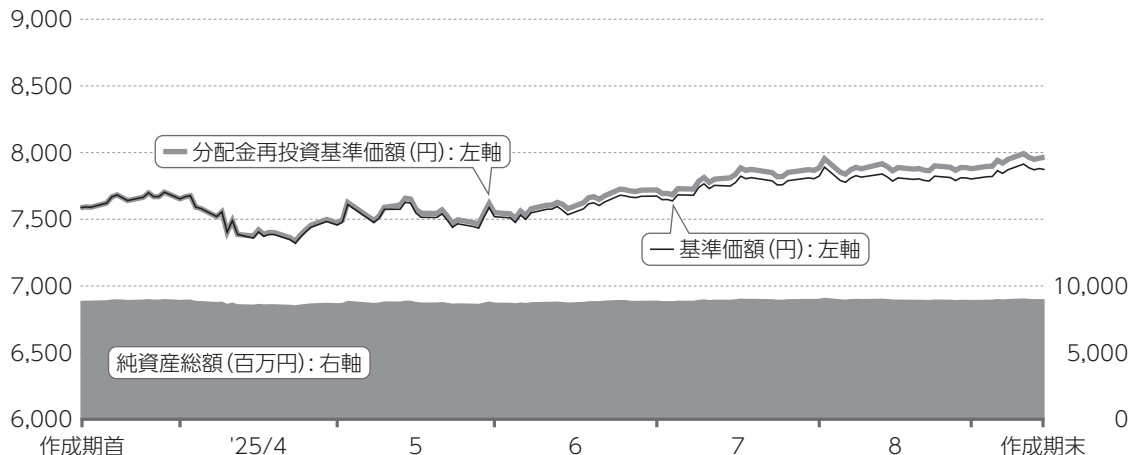
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月13日から2025年9月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,587円
作成期末	7,873円 (当作成期既払分配金90円(税引前))
騰落率	+5.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月13日から2025年9月12日まで)

当ファンドは、「G I M世界投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)」(主として先進国の債券に投資)および「G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」(主として新興国の債券に投資)に分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

なお、運用にあたっては、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社より助言を受けています。

上昇要因

- 欧州投資家の投資資金が米国からユーロ圏に回帰する動きが見られたことを背景に、為替市場でユーロ等の投資通貨が対円で上昇したこと
- 保有債券から利金収入を得たこと
- 7月以降に日本やEU(欧州連合)との合意等米国の関税交渉進展による市場センチメント(心理)の改善が支援材料となったこと等を背景に、多くの保有債券の価格が上昇したこと

下落要因

- 為替市場で投資比率の高い米ドルが対円で小幅下落したこと
- トルコリラが対円で下落したこと
- トルコの保有債券の価格が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2025年3月13日から2025年9月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	34円	0.442%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,645円です。
(投信会社)	(7)	(0.093)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(25)	(0.332)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	34	0.444	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

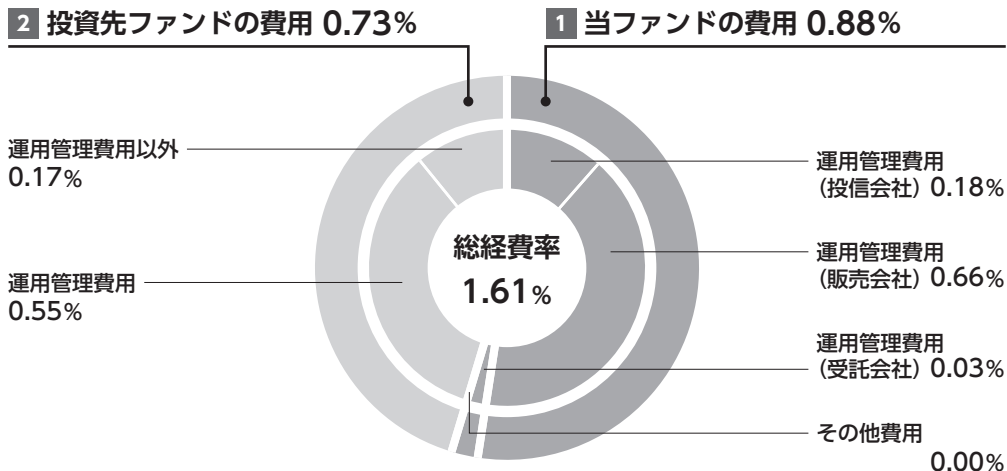
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.61%
1 当ファンドの費用の比率	0.88%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.55%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.61%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年9月14日から2025年9月12日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年9月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.9.14 決算日	2021.9.13 決算日	2022.9.12 決算日	2023.9.12 決算日	2024.9.12 決算日	2025.9.12 決算日
基準価額	(円)	6,720	6,890	7,314	7,328	7,537	7,873
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	5.3	8.9	2.8	5.3	6.9
純資産総額	(百万円)	11,720	10,700	10,068	9,477	9,103	9,008

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年3月13日から2025年9月12日まで)

世界投資適格債券の利回りは、前期末比で低下(債券価格は上昇)しました。為替市場においては、期初と比べ米ドルは対円で小幅下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。一方、新興国通貨の動きは対円でまちまちとなりました。

債券市場

米、独、英の10年国債利回りは前期末比で低下しました。また、新興国債券市場は期初と比べ上昇しました。

期初は、4月に相互関税の発表を受けて景気後退懸念が高まったことから世界投資適格債券市場の利回りは低下に向かったものの、関税の延期が発表されるなか、利回りは急上昇しました。その後は米国の関税政策への不透明感を背景に利回りは低下基調となりましたが、5月には中国との緊張緩和を受けて利回り上昇圧力が高まりました。6月以降は、中東の地政学リスクの高まりや、米国財政への懸念が利回りの変動要因となり、市場はレンジで推移しました。

一方、新興国債券市場については、期初から6月の間においては、関税報道によってリスクセンチメントが悪化する中で、中国国債などが買われたことに続き、5月以降は米中間の緊張緩和や米英貿易協定合意などを背景に新興国債券が買われました。さらに、新興国のインフレが安定化する傾

向にあり、多くの中央銀行は緩和的姿勢を維持したことを受け、新興国債券市場は上昇しました。

期末にかけては米雇用統計で労働市場の軟化が示唆され、米利下げ再開を織り込む動きが強まったことから、世界投資適格債券市場での利回りは低下基調となり期を終えました。7月以降、多くの中央銀行が緩和的姿勢を維持したことに加え、日本やEUとの合意等米国の関税交渉進展による市場センチメントの改善が支援材料となり、期末時点の新興国債券市場は期初と比べ上昇しました。

為替市場

4月に相互関税発表によりリスクオフ(リスク回避)姿勢が強まり米ドル安・円高が進展しましたが、その後は関税の延期や堅調な米経済を受けて値を戻しました。ユーロについては、欧州投資家の投資資金が米国からユーロ圏に回帰する動きが見られました。期初と比べ米ドルは対円で小幅下落、

ユーロは対円で上昇しました。

新興国通貨については、期初から期末にかけて対円でまちまちに推移し、チェココ

ルナやハンガリーフォリントは対円で上昇した一方で、チリペソやトルコリラは下落しました。

ポートフォリオについて(2025年3月13日から2025年9月12日まで)

当ファンド

「G I M世界投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)」および「G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」に対する基本資産配分比率につきましては、先進国部分：新興国部分=70：30としていましたが、J P モルガン・アセット・マネジメントの助言に基づき、7月に先進国部分：新興国部分=69：31に変更しました。

G I M世界投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)

●**デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)**
デュレーションについて、前期末から短期化しました。

●**国別配分**

国別配分については、前期末比でアメリカなどの投資比率が上昇した一方、オーストラリアなどの投資比率は低下しました。

●**格付け別配分**

格付け別の投資比率について、前期末比でA A 格付けなどの投資比率が上昇した一方、A A A 格付けなどの投資比率が低下しました。

●**種別配分**

種別配分については、前期末比で国債などの投資比率が上昇した一方、モーゲージ証券などの投資比率が低下しました。

G I M新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF (適格機関投資家専用)

●**国別配分**

主な投資行動については、中国やメキシコなどの投資比率を引き上げた一方、ペルーやタイなどの投資比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2025年3月13日から2025年9月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年3月13日から2025年9月12日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期	第228期
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	(0.20%)	(0.20%)	(0.20%)	(0.19%)	(0.19%)	(0.19%)
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	328	335	338	347	357	369

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「G I M世界投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)」および「G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」に分散投資を行い、収益の向上とともに高利回りを目指して運用を行います。

また、先進国部分および新興国部分に対するそれぞれへの投資割合は70：30を基本資産配分比率とし、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の助言を受け、市場環境に応じて上下10%の範囲内で投資比率を変更しながら運用します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

G I M世界投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)

現在、企業のバランスシートの健全性や、世界的な財政拡大を背景に、「トレンドを下回る成長」シナリオに65%の確率を割り当てています。

足元の運用方針としては、米国や英国を選好する一方で、ユーロ圏を慎重にみるなど、相対価値に基づくポジションを継続するとともに、イールドカーブ(利回り曲線)

のステープ化ポジションを選好します。非国債セクターではバリュエーション(投資価値評価) 妙味のある政府系モーゲージ証券などを選好しています。また、米ドルについては引き続き慎重にみています。

ポートフォリオの構築にあたっては、引き続きファンダメンタルズ(基礎的条件) 分析に基づき、ボトムアップの手法により収益機会をとらえる運用を行ってまいります。

G I M新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF (適格機関投資家専用)

マクロ経済のメインシナリオとしては、新興国においては、米国の関税政策の不確実性にもかかわらず、底堅い国内の経済活動や輸出の前倒しなどにより、2025年の経済成長は約4.0%となり、新興国と先進国の経済成長の格差は2.4%になると予想しています。

中国の経済については、年後半に減速すると見込みますが、追加的な財政刺激策により大幅な減速は回避できると考えています。新興国のインフレ率は安定化あるいは低下していることから、各国の中央銀行による緩やかな緩和バイアスは継続すると想定しています。また、フロンティア諸国など多くの新興国でファンダメンタルズの改善が見られることから、新興国のデフォル

ト(債務不履行)は低水準にとどまり、格上げされる国の数は格下げされる国の数を引き続き上回ると予想しています。

当ファンドの運用においては、引き続き

市場の変動性に十分留意しながら、流動性が高く、財政を含む長期ファンダメンタルズが健全な国の中で、割安と判断する債券への投資を継続する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

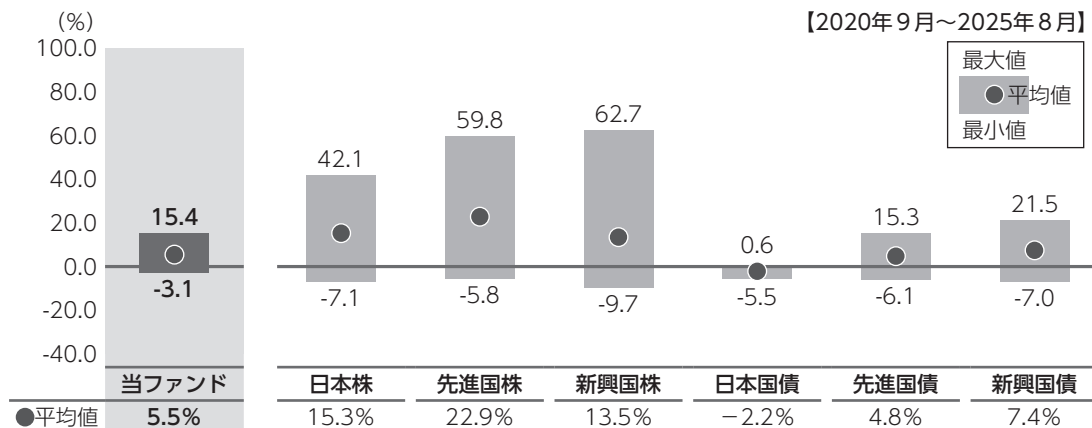
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(設定日：2006年9月20日)
運用方針	投資信託証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
	GIM世界投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用) GIM世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)を通じて、世界各国の国債、政府機関債、国際機関債等に投資します。ただし、日本に所在する発行体の発行するものは除きます。
	GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用) GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資します。
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外の様々な債券に投資し、安定的な収益確保を目指します。 ■ 毎月分配に加えて、3ヵ月毎に売買益等からの分配を行うことを目指します。 ■ 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

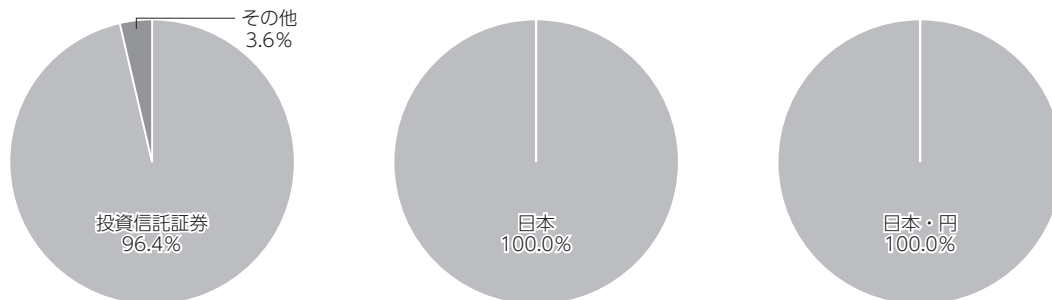
当ファンドの組入資産の内容(2025年9月12日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
G I M世界投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)	67.3%
G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	29.0%
コールローン等、その他	3.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

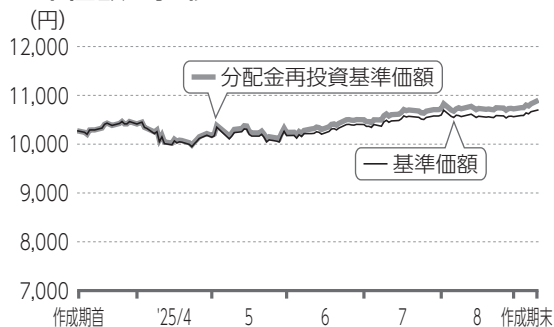
項目		第223期末	第224期末	第225期末	第226期末	第227期末	第228期末
		2025年4月14日	2025年5月12日	2025年6月12日	2025年7月14日	2025年8月12日	2025年9月12日
純資産総額	(円)	8,602,020,098	8,837,456,487	8,796,196,897	8,966,555,628	9,046,730,311	9,008,889,291
受益権総口数	(口)	11,688,572,961	11,667,065,590	11,623,876,995	11,570,514,060	11,541,158,353	11,442,513,388
1万円当たり基準価額(円)		7,359	7,575	7,567	7,749	7,839	7,873

※当作成期における、追加設定元本額は74,533,182円、解約元本額は348,350,763円です。

組入上位ファンドの概要

G I M世界投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用) (2025年3月8日から2025年9月8日まで)

基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	26	(23)
	(販売会社)		(0)
	(受託会社)		(2)
その他費用	(保管費用)	7	(5)
	(監査費用)		(1)
	(その他)		(0)
	合計	33	

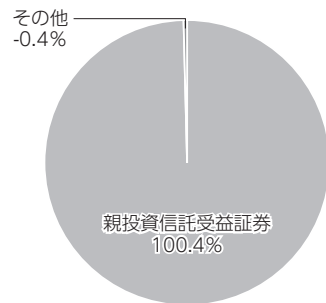
組入れファンド

(基準日：2025年9月8日)

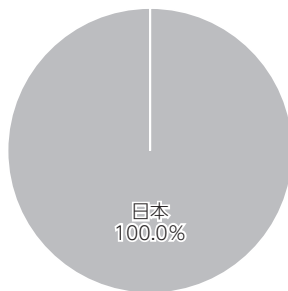
銘柄名	組入比率
G I M世界投資適格債券マザーファンド (適格機関投資家専用)	100.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

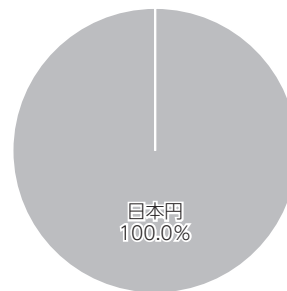
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

※国別配分は発行国を表示しています。

※基準日は2025年9月8日現在です。

(GIM世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)(2024年9月11日から2025年3月10日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	8	(8)
合計		8	

組入上位銘柄

(基準日:2025年3月10日)

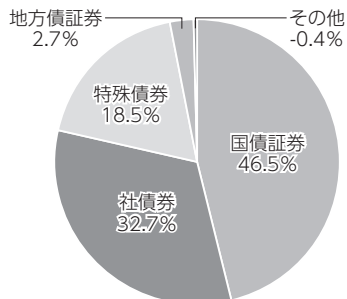
	銘柄名	業種/種別等	通貨名称	国(地域)	投資比率
1	US T-NOTE 4.25% NOV34	国債証券	米ドル	アメリカ	6.6%
2	US T-NOTE 4% FEB30	国債証券	米ドル	アメリカ	5.5%
3	CHINAGOV2.35%FEB34 INBK	国債証券	オフショア元	中国	5.3%
4	ITALY BTP 3.85% FEB35	国債証券	ユーロ	イタリア	3.1%
5	FNCL POOL NO FM8029	特殊債券	米ドル	アメリカ	2.7%
6	US T-NOTE 4.5% MAR26	国債証券	米ドル	アメリカ	2.6%
7	US T-NOTE 4.25% DEC26	国債証券	米ドル	アメリカ	2.4%
8	FNCL POOL NO FS1408	特殊債券	米ドル	アメリカ	2.1%
9	SPAIN GOVT 3.15% APR33	国債証券	ユーロ	スペイン	2.0%
10	FRANCE OAT 2.75% FEB30	国債証券	ユーロ	フランス	1.7%
	全銘柄数			164銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

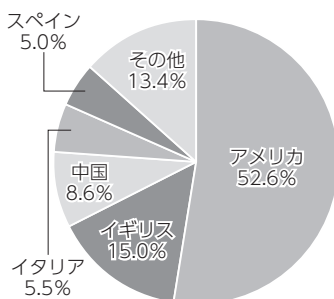
※国(地域)は発行国を表示しています。

※全銘柄の情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

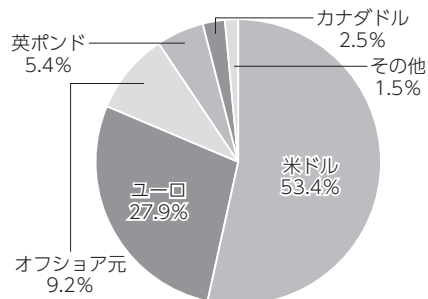
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)

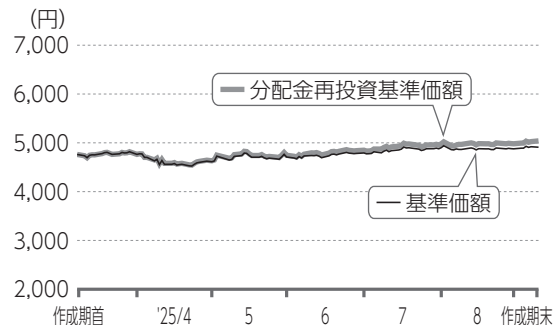


※国別配分は発行国を表示しています。

※基準日は2025年3月10日現在です。

G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンド F (適格機関投資家専用) (2025年3月8日から2025年9月8日まで)

基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	20	(19)
	(販売会社)		(0)
	(受託会社)		(1)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	8	(7)
	(監査費用)		(1)
	(その他)		(1)
合計		28	

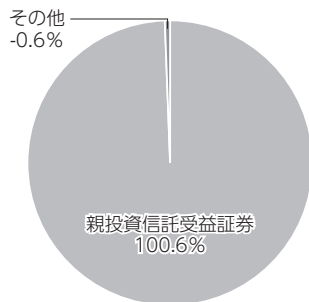
組入れファンド

(基準日：2025年9月8日)

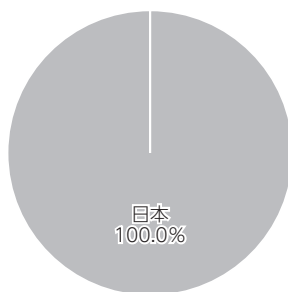
銘柄名	組入比率
G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド (適格機関投資家専用)	100.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

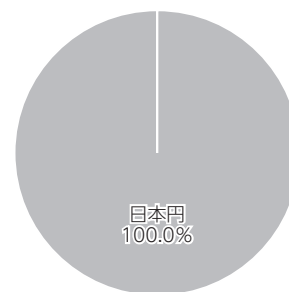
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

※国別配分は発行国を表示しています。

※基準日は2025年9月8日現在です。

(GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)(2024年9月11日から2025年3月10日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位:円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	28	(25)
	(その他)		(3)
合計		28	

組入上位銘柄

(基準日:2025年3月10日)

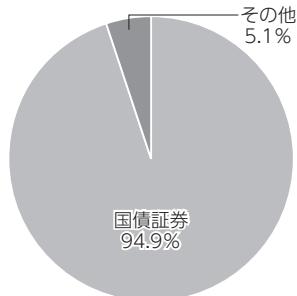
	銘柄名	業種/種別等	通貨名称	国(地域)	投資比率
1	CHINA GOVT2.68%MAY30INBK	国債証券	オフショア元	中国	9.7%
2	CHINA GOVT3.27%NOV30INBK	国債証券	オフショア元	中国	8.8%
3	CHINAGOVT2.64%JAN28 INBK	国債証券	オフショア元	中国	8.5%
4	CHINAGOVT2.27%MAY34 INBK	国債証券	オフショア元	中国	7.1%
5	CHINA GOVT3.81%SEP50INBK	国債証券	オフショア元	中国	5.2%
6	CHINA GOVT2.85%JUN27INBK	国債証券	オフショア元	中国	3.7%
7	CHINAGOVT3.53%OCT51 INBK	国債証券	オフショア元	中国	2.5%
8	BRAZIL 10% JAN27 NTNF	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	2.2%
9	TURKEY GOVT 36% AUG26 2Y	国債証券	トルコリラ	トルコ	2.2%
10	COLOMBIA TES 7% MAR31	国債証券	コロンビアペソ	コロンビア	2.1%
	全銘柄数			77銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

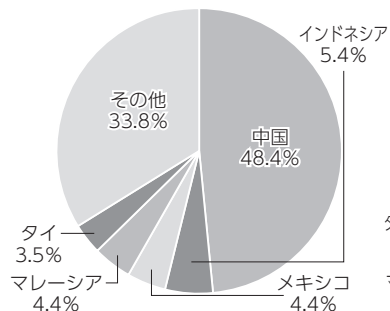
※国(地域)は発行国を表示しています。

※全銘柄の情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

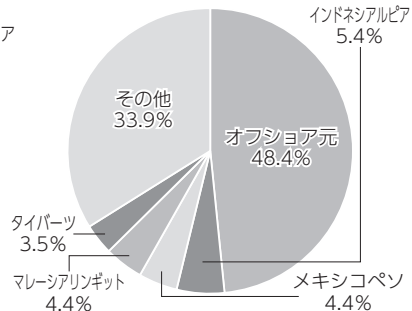
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は発行国を表示しています。

※基準日は2025年3月10日現在です。